

2019年5月31日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 2018年度決算のお知らせ

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都千代田区）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ 基礎利益： 178 億円
- ・ 当期純利益： 103 億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率： 758.5%

2018年度においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は178億円、当期純利益は103億円となりました。2018年度末におけるソルベンシー・マージン比率は758.5%となりました。

本件に関する問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部

TEL:03-5210-5599 FAX:03-6685-7700 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170年におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループは、欧州および日本を主な拠点とし、18カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しています。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 2018 年度末保障機能別保有契約高	4
3. 2018 年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2018 年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	13
6. 損益計算書	19
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	21
8. 株主資本等変動計算書	22
9. 債務者区分による債権の状況	24
10. リスク管理債権の状況	24
11. ソルベンシー・マージン比率	25
12. 2018 年度特別勘定の状況	26

2018 年度決算のお知らせ

2019 年 5 月 31 日
エヌエヌ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度末				2018 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	472	102.4	120,314	108.1	489	103.6	119,798	99.6
個 人 年 金 保 険	84	53.3	5,957	59.6	43	51.8	3,271	54.9
小 計	556	89.9	126,271	104.1	532	95.8	123,069	97.5
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証にかかる部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度						2018 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	64	96.7	22,617	111.1	22,617	—	78	120.9	17,986	79.5	17,986	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	64	96.7	22,617	111.1	22,617	—	78	120.9	17,986	79.5	17,986	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	448,212	111.3	510,659	113.9
個 人 年 金 保 険	51,643	55.9	32,387	62.7
合 計	499,856	100.9	543,047	108.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	305,271	113.3	369,015	120.9

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度		2018 年度	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	96,039	112.8	130,155	135.5
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	96,039	112.8	130,155	135.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	69,527	109.6	110,884	159.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度		2018 年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	476,066	115.1	538,297	113.1
資 産 運 用 収 益	86,947	143.3	22,708	26.1
保 險 金 等 支 払 金	742,198	158.8	623,811	84.0
資 産 運 用 費 用	2,612	100.6	7,272	278.4
経 常 利 益	20,345	419.5	15,502	76.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,652,832	93.1	2,494,439	94.0

2. 2018 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	447	119,798	-	-	-	-	447	119,798
	災害死亡	9	27,158	18	172	-	-	27	27,330
	その他の条件付死亡	130	15,710	-	-	-	-	130	15,710
生存保障		33	1,841	43	3,271	-	-	77	5,112
入院保障	災害入院	24	1	-	-	-	-	24	1
	疾病入院	20	1	-	-	-	-	20	1
	その他の条件付入院	128	26	-	-	-	-	128	26
障害保障		173	-	-	-	-	-	173	-
手術保障		141	-	-	-	-	-	141	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	-	-	就業不能保障	-	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2018 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

① 運用環境

2018年度の日本経済は、国内需要の増加を反映して緩やかに拡大しました。国内経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、企業収益が良好な水準を維持するなかで設備投資は緩やかに増加しました。海外経済は、下半期にかけて世界的に減速の動きがみられ、輸出・生産の伸びは緩やかに減速しました。

日本の株式市場では、米国の通商政策や欧州の政治情勢に対する不透明感などから上値の重い展開が続きましたが、上半期末にかけて幾分国際情勢の懸念が和らぐなか、堅調な米国経済等を背景に、日経平均株価は24,000円近傍へと上昇しました。その後は、米金融当局による引締め姿勢に対する懸念等から年末にかけて世界的に株価が下落し、日経平均株価は一時19,000円を割り込みましたが、年明け以降は当該懸念が後退したことを受けて株価は回復し、21,000円近傍で年度末を迎えました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は日銀による長短金利操作政策の下、0.05%近傍での安定的な推移が続きましたが、7月に日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認すると長期金利は0.10%を超えて上昇しました。しかしながら、10月以降の世界的な株価の下落や米国及び欧州の金融当局による引締め姿勢の後退を背景とした海外金利の低下等の影響から、年度末にかけて長期金利はマイナス0.10%に迫る水準まで低下しました。

為替市場（米ドル/円）は、堅調な米国経済と米金融当局による着実な金融引締め等を背景に緩やかに上昇を続け、夏場以降は年末にかけて概ね1ドル110～114円の範囲で推移しました。その後、世界的な株価の下落等を受けて一時急落する場面もありましたが、株価の回復等を背景に緩やかに上昇し、1ドル111円近傍で年度末を迎えました。

② 当社の運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2兆2,095億円（2017年度末2兆995億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	243,229	11.6	266,766	12.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	0.0	-	-
有 価 証 券	1,738,860	82.8	1,871,459	84.7
公 社 債	1,421,265	67.7	1,549,090	70.1
株 式	371	0.0	51	0.0
外 国 証 券	308,014	14.7	318,363	14.4
公 社 債	268,475	12.8	279,850	12.7
株 式 等	39,538	1.9	38,512	1.7
そ の 他 の 証 券	9,209	0.4	3,955	0.2
貸 付 金	24,252	1.2	25,667	1.2
不 動 産	211	0.0	194	0.0
繰 延 税 金 資 産	9,214	0.4	7,318	0.3
そ の 他	82,805	3.9	38,209	1.7
貸 倒 引 当 金	△ 56	0.0	△ 45	0.0
合 計	2,099,516	100.0	2,209,570	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	233,965	11.1	247,266	11.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	37,414	23,537
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	△ 1,000
有 価 証 券	122,904	132,599
公 社 債	129,004	127,824
株 式	△ 42	△ 320
外 国 証 券	920	10,349
公 社 債	1,236	11,374
株 式 等	△ 315	△ 1,025
そ の 他 の 証 券	△ 6,978	△ 5,254
貸 付 金	1,776	1,414
不 動 産	△ 15	△ 17
繰 延 税 金 資 産	△ 123	△ 1,895
そ の 他	49,316	△ 44,596
貸 倒 引 当 金	△ 35	11
合 計	211,235	110,053
う ち 外 貨 建 資 産	△ 2,258	13,301

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
利息及び配当金等収入	22,463	22,198
預貯金利息	6	13
有価証券利息・配当金	20,736	20,831
貸付金利息	611	638
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1,109	714
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	236	208
国債等債券売却益	1	2
株式等売却益	228	158
外国証券売却益	7	47
その他	-	-
有価証券償還益	1	96
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	249	203
合 計	22,951	22,708

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
支 払 利 息	12	19
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	147	772
国 債 等 債 券 売 却 損	26	164
株 式 等 売 却 損	-	83
外 国 証 券 売 却 損	121	523
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	193	146
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	2,137	2,991
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	2
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	85	167
合 計	2,612	4,099

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017 年度	2018 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 0.03	△ 0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.01	0.03
有 価 証 券	1.18	1.01
う ち 公 社 債	1.02	0.94
う ち 株 式	8.42	51.44
う ち 外 国 証 券	1.75	1.25
貸 付 金	2.64	2.53
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.07	0.91
う ち 海 外 投 融 資	1.75	1.27

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末					2018 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	58,292	60,091	1,799	1,811	12	95,474	97,991	2,516	2,516	0
責任準備金対応債券	1,216,722	1,325,373	108,651	111,594	2,943	1,316,086	1,444,942	128,855	129,482	627
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	455,847	463,794	7,946	13,024	5,078	446,909	457,604	10,695	14,027	3,332
公 社 債	154,390	155,759	1,369	1,864	494	140,761	143,008	2,246	2,365	119
株 式	157	320	162	162	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	292,285	298,504	6,219	10,802	4,583	304,443	312,884	8,440	11,654	3,213
公 社 債	252,285	258,966	6,680	10,802	4,121	264,443	274,371	9,927	11,654	1,726
株 式 等	40,000	39,538	△ 461	-	461	40,000	38,512	△1,487	-	1,487
その他の証券	9,014	9,209	195	195	-	1,703	1,711	8	8	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,730,863	1,849,259	118,396	126,430	8,033	1,858,470	2,000,537	142,067	146,027	3,960
公 社 債	1,419,895	1,530,518	110,622	114,072	3,450	1,546,844	1,679,422	132,578	133,325	746
株 式	157	320	162	162	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	301,794	309,211	7,416	12,000	4,583	309,922	319,403	9,480	12,693	3,213
公 社 債	261,794	269,673	7,878	12,000	4,121	269,922	280,890	10,967	12,693	1,726
株 式 等	40,000	39,538	△ 461	-	461	40,000	38,512	△1,487	-	1,487
その他の証券	9,014	9,209	195	195	-	1,703	1,711	8	8	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	51	2,294
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	51	51
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	2,243
合 計	51	2,294

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末					2018 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)		科目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	257,084	9.7%	273,486	11.0%	保険契約準備金	2,448,885	92.3%	2,292,908	91.9%
現金	72		1		支払備金	68,788		88,027	
預貯金	257,012		273,485		責任準備金	2,380,096		2,204,881	
金銭の信託	1,000	0.0	-	-	代理店借	5,061	0.2	2,988	0.1
有価証券	2,272,230	85.7	2,142,178	85.9	再保険借	24,975	0.9	45,809	1.8
国債	884,171		878,600		その他負債	71,847	2.7	73,490	2.9
地方債	118,846		134,336		売現先勘定	63,827		66,828	
社債	418,247		536,152		未払法人税等	835		546	
株式	371		51		未払金	242		1,456	
外国証券	308,014		318,363		未払費用	2,910		3,025	
その他の証券	542,580		274,673		預り金	647		541	
貸付金	24,252	0.9	25,667	1.0	金融派生商品	1,125		-	
保険約款貸付	24,252		25,667		リース債務	48		111	
有形固定資産	449	0.0	1,172	0.0	仮受金	2,209		980	
建物	211		194		退職給付引当金	6,334	0.2	6,458	0.3
リース資産	44		102		役員退職慰労引当金	36	0.0	46	0.0
その他の有形固定資産	193		875		事業再編引当金	17	0.0	-	-
無形固定資産	3,400	0.1	3,771	0.2	訴訟損失引当金	43	0.0	43	0.0
ソフトウェア	3,400		3,771		価格変動準備金	3,792	0.1	4,377	0.2
その他の無形固定資産	0		0		負債の部合計	2,560,992	96.5	2,426,122	97.3
代理店貸	33	0.0	15	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	10,248	0.4	9,419	0.4	資本金	32,400	1.2	32,400	1.3
その他資産	74,975	2.8	31,455	1.3	利益剰余金	53,718	2.0	28,215	1.1
未収金	67,309		22,400		利益準備金	3,272		10,452	
前払費用	558		947		その他利益剰余金	50,446		17,763	
未収収益	4,961		5,005		繰越利益剰余金	50,446		17,763	
預託金	387		1,332		株主資本合計	86,118	3.2	60,615	2.4
金融派生商品	1,580		1,589		その他有価証券評価差額金	5,721	0.2	7,700	0.3
仮払金	73		66		評価・換算差額等合計	5,721	0.2	7,700	0.3
その他の資産	105		112		純資産の部合計	91,840	3.5	68,316	2.7
繰延税金資産	9,214	0.3	7,318	0.3	負債及び純資産の部合計	2,652,832	100.0	2,494,439	100.0
貸倒引当金	△56	0.0	△45	0.0					
資産の部合計	2,652,832	100.0	2,494,439	100.0					

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,316,086 百万円、時価は 1,444,942 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は14百万円であります。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 訴訟損失引当金の計上方法

訴訟損失引当金は、訴訟による将来の損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理（ALM）に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、許容される範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、NN Group の集中リスク管理方針の下、リスクが特定の国、業種、企業等に偏ることを防止するため、許容される範囲内に投資額やリスク量をコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	273,486	273,486	-
有価証券	2,139,884	2,271,256	131,372
売買目的有価証券	270,718	270,718	-
満期保有目的の債券	95,474	97,991	2,516
責任準備金対応債券	1,316,086	1,444,942	128,855
その他有価証券	457,604	457,604	-
貸付金	25,667	25,667	-
保険約款貸付	25,667	25,667	-
金融派生商品(*)	1,589	1,589	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,589	1,589	-

(*) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、51百万円、組合出資金の当期末における貸借対照表価額は2,243百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は1,645百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は289,962百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として、その他の資産に0百万円、未払費用に94百万円が含まれております。
6. 繰延税金資産の総額は11,527百万円、繰延税金負債の総額は3,051百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、1,157百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は7,318百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,319百万円、退職給付引当金1,808百万円、価格変動準備金1,225百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,994百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、過年度法人税および住民税等の影響額0.70%、評価性引当額の増減0.63%であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券67,604百万円であります。
また、担保付き債務の額は66,828百万円であります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3,588百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は183,005百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は210,853円8銭であります。
11. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は1,752百万円であります。
12. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金69,214百万円を含んでおります。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,233百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,532 百万円
勤務費用	463 百万円
利息費用	32 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	394 百万円
退職給付の支払額	△ 243 百万円
期末における退職給付債務	<u>6,179 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	6,179 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 418 百万円
未認識過去勤務費用	697 百万円
退職給付引当金	<u>6,458 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	463 百万円
利息費用	32 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	25 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 153 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>367 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.6%

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで		2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		840,477	100.0%	743,610	100.0%
保険料等収入		476,066		538,297	
再保険収入		447,410		508,637	
資産運用収益		28,655		29,660	
利息及び配当金等収入		86,947		22,708	
預貯金利息		22,463		22,198	
有価証券利息・配当金		6		13	
貸付金利息		20,736		20,831	
その他利息配当金		611		638	
金銭の信託運用益		1,109		714	
有価証券売却益		0		0	
有価証券償還益		236		208	
その他運用収益		1		96	
特別勘定資産運用益		249		203	
その他経常収益		63,996		-	
年金特約取扱受入金		277,463		182,604	
保険金据置受入金		8,538		7,357	
責任準備金戻入額		3		9	
事業再編引当金戻入額		268,734		175,214	
その他の経常収益		10		-	
		175		21	
経常費用		820,132	97.6	728,107	97.9
保険金等支払金		742,198		623,811	
保険年金		18,698		20,106	
給付返戻金		18,883		20,935	
解約返戻金		21,847		16,482	
再保険料		200,799		219,811	
責任準備金等繰入額		405,564		240,475	
支払備金繰入額		76,406		105,998	
資産運用費用		11,142		19,238	
支払利息		11,142		19,238	
有価証券売却損		2,612		7,272	
有価証券償還損		12		19	
為替差損		147		772	
貸倒引当金繰入額		193		146	
その他運用費用		2,137		2,991	
特別勘定資産運用費用		35		2	
その他経常費用		85		167	
事業費用		-		3,173	
その他経常費用		57,964		69,616	
保険金据置支払金		6,213		8,168	
税減価却費		3		9	
退職給付引当金繰入額		5,173		6,728	
訴訟損失引当金繰入額		748		1,068	
その他の経常費用		194		134	
		43		-	
		51		228	
経常利益		20,345	2.4	15,502	2.1
特別損失		578	0.1	620	0.1
固定資産等処分損		16		35	
価格変動準備金繰入額		561		585	
税引前当期純利益		19,767	2.4	14,881	2.0
法人税及び住民税		5,038	0.6	4,788	0.6
法人税等還付税額		-	-	△ 1,429	△ 0.2
法人税等調整額		934	0.1	1,126	0.2
法人税等合計		5,972	0.7	4,485	0.6
当期純利益		13,794	1.6	10,396	1.4

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は 994 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2 百万円、株式等 158 百万円、外国証券 47 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 164 百万円、株式等 83 百万円、外国証券 523 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,401 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 54,460 百万円であります。
5. 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
6. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、1,134 百万円の評価差益であります。
7. 1 株当たりの当期純利益は、32,087 円 80 銭であります。
8. 再保険料には平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,105 百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 13,645 百万円、出再保険責任準備金調整額 4,157 百万円等を含んでおります。
10. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	Nationale- Nederlanden Interfinance B. V.	-	インベストメント・ サービス・アグリー メントの締結	為替予約 取引 (注 1)	174,226	金融派生商品 (資産)	1,589
親会社 の 子会社	NN Re (Netherlands) N. V.	-	再保険契約 の締結	再保険取引 (注 2) 再保険収入 再保険料	20,587 79,157	再保険貸 再保険借	4,444 39,153

取引条件及び取引条件の決定方針

(注 1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

(注 2) 共同保険式再保険、最低保証再保険等について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、リスク管理方針に基づき決定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017 年度	2018 年度
基礎利益 A	23,001	17,818
キャピタル収益	236	208
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	236	208
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,285	3,764
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	147	772
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	2,137	2,991
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 2,048	△ 3,555
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	20,952	14,263
臨時収益	31	1,241
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	1,226
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	31	14
臨時費用	638	2
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	602	-
個別貸倒引当金繰入額	36	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 607	1,238
経常利益 A + B + C	20,345	15,502

（注）2017 年度と 2018 年度におけるその他臨時収益には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金戻入額を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

・2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	1,846	9,306	11,153	43,553	7,806	51,360
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		1,425	27,345	28,771	28,771		28,771
当期純利益			13,794	13,794	13,794		13,794
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△ 2,085	△ 2,085
当期変動額合計	-	1,425	41,139	42,565	42,565	△ 2,085	40,479
当 期 末 残 高	32,400	3,272	50,446	53,718	86,118	5,721	91,840

・2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	3,272	50,446	53,718	86,118	5,721	91,840
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		7,179	△ 43,079	△ 35,899	△ 35,899		△ 35,899
当期純利益			10,396	10,396	10,396		10,396
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						1,979	1,979
当期変動額合計	-	7,179	△ 32,682	△ 25,502	△ 25,502	1,979	△ 23,523
当 期 末 残 高	32,400	10,452	17,763	28,215	60,615	7,700	68,316

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 30 年 6 月 20 日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	35,899 百万円
② 1 株当たり配当額	110,800 円
③ 基準日	平成 30 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 30 年 6 月 21 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年 6 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	9,720 百万円
② 1 株当たり配当額	30,000 円
③ 基準日	平成 31 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	令和元年 6 月 28 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	24,512	25,934
合計	24,512	25,934

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	134,587	136,637
資本金等	50,219	50,895
価格変動準備金	3,792	4,377
危険準備金	8,273	7,046
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	7,151	9,625
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	91,816	86,148
税効果相当額	2,865	2,372
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 29,531	△ 23,828
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	34,526	36,025
保険リスク相当額 R_1	3,860	3,815
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,051	2,066
予定利率リスク相当額 R_2	3,973	3,810
最低保証リスク相当額 R_7	317	338
資産運用リスク相当額 R_3	28,930	30,570
経営管理リスク相当額 R_4	782	812
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	779.6%	758.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

12. 2018 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
	金 額	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険	16,049	15,783
個人一時払変額保険	8,312	6,877
個人一時払変額年金保険	533,418	267,301
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	557,779	289,962

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険（有期型）	0	179	0	143
個人分割払変額保険（終身型）	6	43,609	6	40,698
合 計	6	43,789	6	40,842

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	698	0	665

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	384	2.4	372	2.4
有 価 証 券	14,749	91.9	14,493	91.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	14,749	91.9	14,493	91.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	915	5.7	917	5.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	16,049	100.0	15,783	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	78	79
有 価 証 券 売 却 益	119	5,159
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,122	28
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	6
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	5,497
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	1,320	△ 236

(3) 個人一時払変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険（終身型）	0	7,907	0	7,008

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	151	1.8	121	1.8
有 価 証 券	8,160	98.2	6,755	98.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8,160	98.2	6,755	98.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	8,312	100.0	6,877	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	2	1
有 価 証 券 売 却 益	568	739
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	0	1
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	201	419
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	369	322

(4) 個人一時払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	68	524,266	26	255,461

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金（最低保証に係わる部分を除く）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	13,319	2.5	6,226	2.3
有 価 証 券	510,460	95.7	249,468	93.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	510,460	95.7	249,468	93.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9,638	1.8	11,606	4.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	533,418	100.0	267,301	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	46	25
有 価 証 券 売 却 益	140,439	80,191
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	10,077	378
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	8	82
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	88,249	83,771
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	62,306	△ 3,259